日　　誌（昭和59年10月）

【国　　内】

1日　○相銀データ伝送システム(SDS)発足
2日　○大蔵省、中期利付国債の入札参加者として在日外銀6行を新たに指定
3日　○証券金融会社、貸付金利を改定
9日　○大蔵・農林水産省、農林中央金庫の業務範囲を拡大
18日　○金融制度調査会、「今後の金融のあり方に関する小委員会」を開催し、「金融自由化の進展とその環境整備」について審議
19日　○日本銀行、10〜12月のマネーサプライ見通しを発表
　　○大蔵省、在日外銀3行に対し国債等公共債のディーリング業務を認可
29日　○長期信用銀行等、金融債の発行条件を改定
　　○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利を引下げ
　　○政府系金融機関、貸出基準金利を引下げ
　　○全信連、預貸金金利を引下げ
　　○商工中金、貸出金利を引下げ
30日　○政府、長期国債(11月債)および割引国債(同)の発行条件を改定
31日　○金融制度調査会、「今後の消費者信用のあり方に関する小委員会」を開催

【海　　外】

1日　○米国上・下院、85年度予算に関する合同予算決議を採択
　　○英蘭銀行、Johnson Matthey Bankers の救済措置を発表
　　○香港、預貸金金利を引下げ
3日　○西ドイツ・フランス、非居住者の債券利子源泉課税廃止を決定
12日　○米国、85年度暫定予算成立
15日　○米国、国庫債務限度額を引上げ
　　○フィリピン、ペソを切下げ(18.45→19.95ペソ／ドル)
16日　○米国、プライム・レートを引下げ(12.75%→12.5%)
17日　○英国、City 規制案の概要を発表
　　○英国、北海原油価格を引下げ(30.00→28.65ドル／バーレル)
18日　○ナイジェリア、原油の基準価格引下げ(30.00→28.00ドル／バーレル)
22日　○西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通しを発表
24日　○米国、初の外国人向け特別国債を発行
　　○米国、81年減税法に基づく個人所得税率の物価調整(4.08%)を発表
29日　○米国、プライム・レート引下げ(12.5%→12.0%)
　　○フランス、85年のマネーサプライ増加目標値を発表
　　○香港、預貸金金利を引下げ
30日　○米国、一括関税通商法成立
31日　○スイス、中央銀行総裁の後任人事に関するプレス・コミュニケ発表
　　○OPEC、原油生産量上限枠を引下げ(1,750→1,600万バーレル／日)